

# 「引き上げを検討」が7割強！

## 平成28年「賃金改定に関する経営者意識調査」結果

新潟市内に本社のある300社を対象に「賃金改定に関する経営者意識調査」(調査期間平成28年1月6日から1月29日・回収率59.0%)を実施。このほど結果がまとまり、2月23日に朱鷺メッセにおいて賃金関係説明会を開催しました。調査結果は次の通りです。

「現時点で考えている賃金改定の見通し」について

「引き上げを検討」と回答した企業は、前年比6ポイント増の76.3%で、「引き上げを検討」と回答企業の引き上げ率は、「1%程度」が23.7%、「1.5%程度」が24.3%、「2%程度」が23.2%、また「2.5%以上」も2.3%ありました。「改定しない」と回答した企業は、前年比7.1ポイント減の19.8%でした。



賃金関係説明会のようす

一方、「引き下げを検討」と回答した企業は、前年比0.5ポイント減の1.1%でした。(図1参照) 昨年と比較して、「改定しない」と「引き下げを検討」が減少する一方で、「引き上げを検討」が増えていることから、賃金引き上げに対する意識の高まりが見られます。

また、「引き上げを検討」と回答した企業の引き上げ率は、「2%程度」とする回答が昨年よりも9.5ポイント増えていることから、引き上げ率が若干上昇するのではないかと予測されます。

なお、昨年の新潟県の賃上げ状況は4468円で、率にして1.8%(県労政雇用課・組合平均)でした。

「現時点で考えている賃金引き上げの具体的な方法」について(複数回答あり)

「定期昇給の実施」が前年比4.1ポイント増の50.0%で半数を占め、「定期昇給、ベアを設けず(区別なく)引き上げ」が5.8ポイント減の20.9%、「ベアの実施」が5.6ポイント減の10.8%、「手当等」の賃上げが3.3ポイント増の9.5%となり、この結果から費用増加の固定化を回避する傾向が見てとれます。

「賃金引き上げの場合、昨年と比較して高いか、低いかわ、また「具体的な吸収方法」について

昨年との比較については、「変わらない」とする回答が63.0%、「低い」が16.3%、「高い」は10.4%で、昨年と比較して大幅な変動はありませんでした。

具体的な吸収方法は、「人員配置・作業方法の改善」が前年比6.8ポイント増の31.1%、「諸経費等コストの削減」が5.8ポイント減の25.1%の順で、トップの順位が入れ替わる結果となり、経費削減よりも生産性向上による対応を志向する傾向が推察されます。(図2参照)

### 昨年の賃金改定の結果について

昨年の調査において「引き上げを検討」と回答した企業は70.3%でしたが、今回調査で「昨年引き上げた」との回答が84.2%であったことから、昨年の

図1 賃金改定の見通し

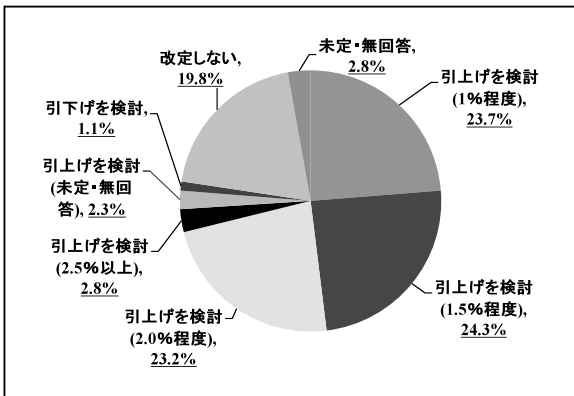


図3 昨年の賃金改定の結果

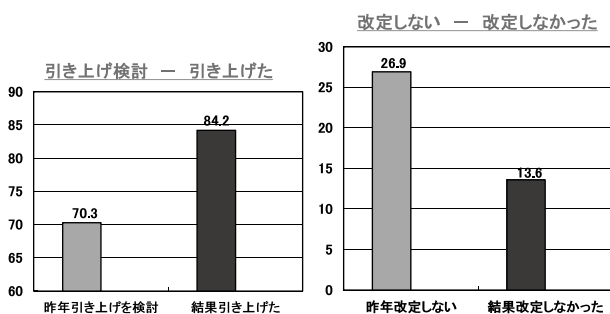
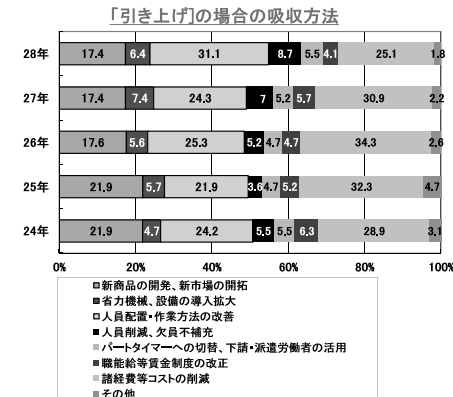


図2 「賃金引き上げの場合の具体的な吸収方法」



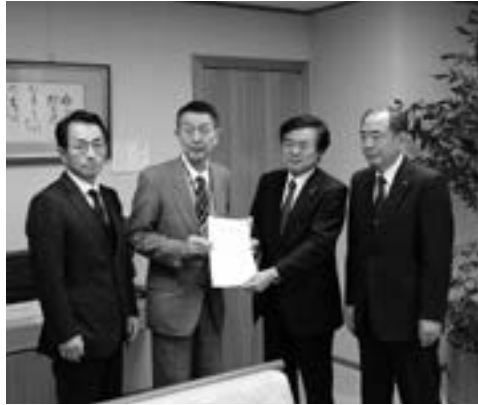
賃上げは、当初予想を大きく上回る企業で実施されたことが明らかになりました。(図3参照) 詳細は当所ホームページをご確認ください。

**新潟大都市圏における交通基盤の充実を！  
亀田・新津商工会議所と連名で  
提言書を新潟市長へ提出**

新潟、新潟、亀田の市内3商工会議所では、BRT導入以降における新潟市の交通基盤整備のあり方について提言を取りまとめ、2月12日に新潟市長に提出しました。

新潟市の都市交通に関しては、昨年9月に3商工会議所で実施した「28年度新潟市の政策に対する要望」の中で「都心機能を高める新交通システム整備計画の早期実現」と「都市交通問題への対応強化」として既に要望していますが、今回はさらに、都市中心部および江南区と秋葉区方面における地域の視点から、新潟大都市圏を支える交通基盤整備のより一層着実な推進の必要性を提言したものです。

提言の骨子は次の通りです。  
(1) 都市中心部(都心、都心周辺)について  
・BRT専用走行レーン整備(新潟駅、古町間)による定時性・速達性の確保と特別料金システムの導入



篠田新潟市長に提言書を提出する当所福田会頭と亀田・五十嵐会頭(左)、新津・古川会頭(右)の3名

・新潟駅を南北に結ぶ基幹公共交通軸(BRT)の早期整備、環状完成形の実現  
(2) 都市近郊部について  
・各地域拠点(交通結節点)を軸にした広域的な基幹公共交通軸への拡充  
・基幹公共交通軸沿線の土地利用(鳥屋野潟南部開発)

(3) 地域拠点の強化と連携について  
・鉄道駅での結節における強化(駅の橋上化、バリアフリー化、広場整備)  
・国道403号を軸とした都心アクセスの向上(4車線化)

・新潟中央環状道路整備による地域間移動の向上  
(4) 都市圏周辺部について  
・広域交通拠点へのアクセス性の向上  
・災害時の救援・代替機能の強化  
なお、提言の詳細については当所HPをご覧ください。総合政策課までお問い合わせください。

**北陸新幹線金沢開通に伴う影響  
および新潟市の観光に関する  
全員意識調査を実施**

当所では、平成27年3月の「北陸新幹線の金沢開通が、上越新幹線をはじめとする交通体系や新潟の観光、経済などにどのような変化(影響)を及ぼしているかなどについて、会員事業所を対象に意識調査(アンケート調査)を実施しました。

その中で、上越新幹線の利便性に変化(影響)を感じるかとの問いに対しては、「変化(影響)を感じない」が51.4%と半数以上を占め、「大いにプラスの変化(影響)を感じる」と「ややプラスの変化(影響)を感じる」の合計が3.2%であったのに対し、「大いにマイナス」と「ややマイナス」の合計が23.0%と

マイナスがプラスを大幅に上回りました。また、同じく仕事、商売、業務上の変化(影響)を感じるかとの問いに対しては、「変化(影響)を感じない」が60.3%、「大いにプラス」と「ややプラス」の合計が6.5%、「大いにマイナス」と「ややマイナス」の合計が18.6%という結果でした。

なお、調査結果の詳細については、当所HPをご覧ください。総合政策課までお問い合わせください。調査にご協力いただいた皆様には厚くお礼申し上げます。

Q:上越新幹線の利便性に変化(影響)を感じるか

大いにプラスの変化(影響)を感じる	1.0%
ややプラスの変化(影響)を感じる	2.2%
プラス、マイナスのどちらとも言えない	16.6%
ややマイナスの変化(影響)を感じる	15.1%
大いにマイナスの変化(影響)を感じる	7.9%
変化を感じない	51.4%
未・無効回答	5.7%

Q:仕事、商売、業務に関する変化(影響)を感じるか

大いにプラスの変化(影響)を感じる	0.5%
ややプラスの変化(影響)を感じる	6.0%
プラス、マイナスのどちらとも言えない	13.4%
ややマイナスの変化(影響)を感じる	13.4%
大いにマイナスの変化(影響)を感じる	5.2%
変化を感じない	60.3%
未・無効回答	1.2%

**地域活性化に向け連携強化を  
新潟青年会議所との懇談会**

2月8日に2016年の新潟青年会議所(古川憲理理事長) 幹部と当所正副会頭等との懇談会を開催しました。福田会頭と古川理事長の挨拶に引き続き、自己紹介と新潟青年会議所の各室・委員会における基本方針等について説明を受けました。

その後、青年会議所においても最重要課

**新潟経済の見通しについて聞く  
女性会新春講演会**

当所女性会(竹林昭代会長)は2月26日、会員66名で新春講演会を開催しました。当日は講師に日本銀行新潟支店の千田英継支店長を迎え「短観からみる新潟経済」について講演を聞きました。

千田支店長は、短観の基礎知識を分かりやすく説明した後、「景気の緩やかな回復が続く中、物価は上昇傾向にある。こうした背景には、企業において値引き販売の抑制や需要好調な高付加価値商品の強化など、価格を引き上げる戦略の広がりがある」と指摘しました。

その後の新年懇談会では、新会員を迎え賑やかに会員同士の交流を深めました。



講演する千田支店長